

# 静岡県認定農業者協会だより

VOL : 34  
2018年3月

〒420-0853 静岡市葵区追手町9-18（静岡中央ビル7F）  
静岡県認定農業者協会（事務局：（一社）静岡県農業会議）森下・藤原  
TEL 054-255-7934 FAX 054-273-4314

## I 静岡県認定農業者協会の活動強化に向けた研修会を開催

平成31年度全国農業担い手サミットは、認定農業者の活動強化と静岡県認定農業者協会の拡充を目指したものである。この目的を確実に達成するため、3月5日に静岡中央ビルにおいて、全国の中でも活発な活動を展開している「熊本県認定農業者連絡会議」の坂本会長、豊田副会長をお招きして活動強化に向けた研修会を開催した。

また、県内の取組紹介として「浜松市認定農業者協議会」の影山会長から、本年度10周年を迎えた同協議会の活動について紹介していただいた。

### 1 熊本県認定農業者連絡会議の活動状況及び今後の展望について

講師：熊本県認定農業者連絡会議 会長 坂本正敏氏 副会長 豊田スイ子氏



坂本会長による活動紹介

熊本県には50の市町村認定農業者組織があり、その全てが熊本県認定農業者連絡会議に加入している。本年度は、担い手推進セミナー、認定農業者女性部10周年記念式典、全国農業担い手サミット参加などの事業に取り組んでいる。

特に、担い手推進セミナーでは、野生鳥獣被害対策や農地中間管理事業に関する研修会など、地域の振興や担い手の経営改善を目指した幅広い活動を展開している。

また、県段階の事業に加えて、各地域別に管内市町村協議会役員と県連絡会議の三役が意見交換を行う「地域別懇談会」を開催することで、認定農業者組織全体の活性化を図っている。

熊本県認定農業者連絡会議の特徴は、18の市町村認定農業者組織に女性部が設置されていることである。平成19年に全国で初めて設立され、家族経営協定の普及や認定農業者の共同申請を推進するとともに、6次産業化やマルシェなど女性ならではの活動を展開している。女性部発足10周年の節目となる本年は、記念式典を実施するとともに、更なる飛躍を目指して、副会長自ら市町村に出向き女性の経営参画と女性部の設立を訴えている。



質疑応答・意見交換の様子

## 2 浜松市認定農業者協議会の活動状況及び今後の展望について

講師：浜松市認定農業者協議会 会長 影山雅也 氏



影山会長からの活動紹介

浜松市認定農業者協議会には 1,066 人が所属し、本部と 8 支部、2 地区団体で活動している。

本部事業としては、①浜松市の農業課題解決に向けた取組、②会員の経営力向上に向けた取組、③内外に向けた情報発信、④サミット開催準備などに取り組んでいる。特に、農林水産大臣への陳情や農林水産省との意見交換会を行うことで、認定農業者の意見を国に直接伝え、補助事業の改善や新たな支援策の構築など、自らの力で認定農業者のメリットを創設する努力している。

また、立命館大学と連携して、今年から 3 ヶ年計画で新たな土づくりチャレンジ事業に取り組み、地域の農業振興に積極的に貢献している。

### 3 今後の活動強化に向けて(事務局所感)

- ・熊本県で行われている「地域別懇談会」は、本協会においても組織強化やサミットの機運醸成に有益と考えられ、平成 30 年度事業として実施することを検討していきたい。
- ・浜松市認定農業者協議会の農林水産大臣への陳情などは、極めて前向きで建設的な取組であり、国や県協会の事業としても取り込んでいく必要があると思われた。
- ・今回の研修会には、会員以外の市町から、沼津市と磐田市の職員が参加した。このうち、沼津市は認定農業者組織の設立を予定しており、県協会へ加入するよう働きかけていく。

## II 静岡県認定農業者協会の次年度の体制に関する打合せを実施

### 1 静岡県認定農業者協会の次年度体制について

水崎会長から、平成 31 年度全国農業担い手サミットを誘致した責任上、現在の会長及び副会長はサミット終了まで継続して任に当たることを提案し、全会一致で承認された。

また、県協会同様に各市町の認定農業者組織についても、現在の役員体制を継続するよう依頼した。ただし、結論については、各市町組織に一任することとなった。



水崎会長の意向説明

### 2 今後のサミット準備に向けて(事務局所感)

- ・県協会は、サミット終了まで現在の会長、副会長が継続して任に就くこととなったが、各市町の会長は、それぞれの事情により交代することもあり得る。このため、県協会の総会時期を早めるなどの対応により、早期にサミット準備の体制づくりを進める必要がある。
- ・サミットの各地域運営委員会が 5 月に設立される。県協会会員は、各地域の委員長等の役職に就任し、情報交換会や現地研修会の準備を牽引していく必要がある。